様式Ｂ（５）

労災疾病臨床研究事業費補助金事業実績報告書

　　　　　第　　　　号

（元号）　　年　　月　　日

　厚生労働大臣　　殿

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
| 所在地 | 〒 |
| 法人名 |  |
| 職名 |  |
| 代表者名 |  |

交付決定日及び文書番号：（元号）　　年　　月　　日　　　　　　　　　第　　号

研究課題名 （課題番号）：　　　　　　　　　（　　　　　　　）

　研究実施期間 ：（元号）　　年　　月　　日から（元号）　　年　　月　　日まで

　　　　　　 　　（　　）年計画の（　　）年目

上記補助事業について、労災疾病臨床研究事業費補助金交付要綱（平成26年７月18日厚生労働事務次官決定）第16条第１項の規定に基づき下記の書類を添えて報告します。

記

１．収支決算書（別紙イ）

２．取得設備・備品一覧表（別紙ロ）

３．歳入歳出決算書（法人の場合は、法人が作成する収支決算書又は見込書）の抄本

４．法人監事の監査報告書

＜作成上の留意事項（提出時には削除すること）＞

　１．「４．法人監事の監査報告書」について、補助金の適正な経理を確保するため、法人監事により当該年度に交付を受けた当該補助金の監査を実施し、報告書（任意様式）により作成すること。

　２．その他

　(1)手書きの場合は、楷書体で記入すること。

(2)金額等は、アラビア数字で記入すること。

(3)日本産業規格Ａ列４番の用紙を用いること。各項目の記入量に応じて、適宜、欄を引き伸ばして差し支えない。また、本様式は、必要な事項の最小限度を記載すべきことを定めるものであって、これと異なる様式を用いることを妨げるものではない。

（別紙イ）

収支決算書

（１）総括表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **労災疾病臨床研究事業費補助金** | | | | | | | | | | |
| 交付決定額 | | | | | | | 直接経費  実支出額 | | 間接経費  譲渡額 | |
| 合計（a+b） | | 直接経費（a） | | | 間接経費（b） | |
| 円 | | 円 | | | 円 | | 円 | | 円 | |
| **費目別収支決算表** | | | | | | | | | | |
|  | 直接経費内訳 | | | | | | | 間接経費  譲渡額 | | 合計 |
| 物品費 | | 人件費・  謝金 | 旅費  （うち外国旅費） | | その他  （うち委託費） | 計 |
| 交付決定額 | 円 | | 円 | 円  （　　　） | | 円  （　　　） | 円 | 円 | | 円 |
| 総事業費 | 円 | | 円 | 円  （　　　） | | 円  （　　　） | 円 | 円 | | 円 |
| 補助金  対象経費  実支出額 | 円 | | 円 | 円  （　　　） | | 円  （　　　） | 円 | 円 | | 円 |
| 補助金  所要額 |  | |  |  | |  |  |  | | 円 |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **収入** | 補助金 | 円 | 自己資金 | 円 | その他  （うち預金利息） | 円  （　　　） |

（２）研究者別内訳

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究代表者及び研究分担者 | | | 直接経費 | | 間接経費  譲渡額 | 備考 |
| 所属機関・  部署・職名 | 氏名 | 研究者番号 | 交付申請書に記載の補助金額 | 実支出額 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 | 名 |  | 円 | 円 | 円 |  |

　※（２）は、研究分担者が不在の場合は削除すること。

＜作成上の留意事項（提出時には削除すること）＞

　１．各欄の記入事項については、交付申請書に相当欄がある項目は、それに準じること。また、交付決定額の各欄について、経費変更が承認された場合は、承認後の額を記入すること。

　２．消耗品費及び旅費において他の経費を加えて合算使用を行った場合は、「補助金対象経費実支出額」欄には、合算する他の経費の額は含まないこと。

　３．「旅費」の内数として、下段カッコ書きで「外国旅費」の金額を記載すること。また、外国旅費を使用した場合には、外国旅費記録書（別紙）を添付すること。

　４．「その他」の内数として、下段カッコ書きで「委託費」の金額を記載すること。また、委託費が直接経費の40％を越える場合は、その理由書を添付すること。

５．「(1)総括表」の「収入」の「その他」の欄の額は、研究事業に対する指定寄付金のほか、研究事業で取得した物品のうち不用となった物品の当該年度における売払代金及び補助金の交付により生じた預金利息等も含まれること。

６．「補助金所要額」欄の額は、「交付決定額」、「総事業費」から「収入」の「その他」を差し引いた額及び「補助金対象経費実支出額」のうち、いずれか少ない額を記入すること。なお、千円未満の端数がある場合は、その端数は切り捨てること。

７．その他

　 (1) 手書きの場合は、楷書体で記入すること。

　 (2) 金額等は、アラビア数字で記入すること。

　 (3) 日本産業規格Ａ列４番の用紙を用いること。各項目の記入量に応じて、適宜、欄を引き伸ばして差し支えない。

（別紙ロ）

取得設備・備品一覧表

（１）補助事業において取得・製造した設備・物品

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 | 仕　様 | 数量 | 取得等年月日 | 製造・取得価格 | 設置場所（住所） | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

＜作成上の留意事項（提出時には削除すること）＞

1. 取得設備・備品の計上について

製造又は取得した単位毎に計上する。ただし、設備・備品に組み入れられたものであっても、単体でも使用できる備品については、一品毎に内訳として計上する。

1. 製造・取得価格について

50万円以上の設備・備品を計上する（据付費及び付帯経費は除く）。

　３．計上した設備・備品を所属機関へ無償譲渡等するに当たっては、「労災疾病臨床研究事業費補助金により取得した財産の取扱いについて」（平成29年10月31日労働基準局長決定）に基づき、必要な事務手続に遺漏がないよう留意すること。

（２）補助事業において効用の増加がなされた設備・備品

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 | 仕　様 | 数量 | 効用の増加  年月日 | 設備・備品の額 | | 設置場所（住所） | 備考 |
| 増加前 | 増加後 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

＜作成上の留意事項（提出時には削除すること）＞

1. 効用の増加がなされた設備・備品の計上について

効用の増加がなされた設備・備品毎に計上する。ただし、設備・備品に組み入れられたものであっても、単体でも使用できる備品については、一品毎に内訳として計上する。

1. 設備・備品の額について

50万円以上の効用の増加がなされた設備・備品を計上する（据付費及び付帯経費は除く）。

３．計上した設備・備品を所属機関へ無償譲渡等するに当たっては、「労災疾病臨床研究事業費補助金により取得した財産の取扱いについて」（平成29年10月31日労働基準局長決定）に基づき、必要な事務手続に遺漏がないよう留意すること。

別紙

**外 国 旅 費 記 録 書**

**（実績報告書添付用）**

研究代表者名：○○　○○

研究課題名：○○○○に関する研究（採択された研究代表者の研究課題）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 日程 | 旅行者名等 | | 訪問機関名 | 目的及び成果 |
| 氏名 | 所属機関名 |
| （元号）○年○月○日  ～  （元号）○年○月○日  （○日間） | ○○ ○○  ○○ ○○  ○○ ○○ | Ａ大学（千代田区)  Ｂ大学（港区）  Ｃ研究所（大阪市) | Ｅ研究所（ﾆｭｰﾖｰｸ)  Ｆ研究所(ｻﾝﾌﾗﾝｼｽｺ) | ○○に関して、○○などの情報交換を行うことにより、○○を得た。 |
| （元号）○年○月○日  ～  （元号）○年○月○日  （○日間） | ○○ ○○ | Ｄ研究所（ﾊﾟﾘ) | Ｇ大学（名古屋市） | ○○に関して、当該分野の第一人者である○○教授を招聘し、○○を行うことにより、○○を得た。 |
|  |  |  |  |  |

＜作成上の留意事項（提出時には削除すること）＞

１．１行程ごとに記載すること。

２．１行程につき、複数の者が旅行した場合は、「旅行者名等」に旅行した者全てを記載し、複数の機関を訪問した場合は、「訪問機関名」に訪問した機関全てを記載すること。

３．「所属機関名」及び「訪問機関名」には、機関名の横にカッコ書きで機関の所在地（都市名等）を記載すること。

４．天災その他事故によりやむを得ず１行程が２週間の期間を超えた場合には、厚生労働大臣等が認めた最小行程を補助対象とする場合がある。

５．必要に応じて、適宜、行を追加すること。

６．研究協力者が旅行した場合には氏名の下に、（研究協力者）と記載すること。

７．「訪問機関名」が外国語の場合、機関名の下にカッコ書きで和名及び機関の概要を記載すること。